

## 5 年収支見通し（試算）について（平成 22～26 年度）

### 1. 収支見通し（いわゆる 5 年収支見通し）に関する法律の規定

健康保険法第 160 条第 5 項

協会は、2 年ごとに翌事業年度以降の 5 年間についての協会が管掌する健康保険の被保険者数及び総報酬額の見通し並びに保険給付に要する費用の額、保険料の額（各事業年度において財政の均衡を保つことができる保険料率の水準を含む。）その他の健康保険事業の収支の見通しを作成し、公表するものとする。

### 2. 5 年収支見通しの試算の前提

平成 22 年度に係る収支見通しをベースに、平成 23 年度から平成 26 年度の収支見通しの前提については、次の通りとする。ただし、今後の国庫補助率や制度改正等により変更がありうるものである。

#### （1）被保険者数の見通し

「日本の将来推計人口」（平成 18 年 12 月国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽの被保険者数の割合を一定とする。

#### （2）総報酬額の見通し

次の 4 ケースの賃金上昇率を使用する。

- (1) 「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」（平成 21 年 1 月内閣府）に準拠した、「経済低位」（世界経済底ばい継続シナリオ）に 0.5 を乗じたケース
- (2) 平成 23 年度以降 0 % のケース
- (3) 平成 24 年度以降 0 % のケース（平成 23 年度は、平成 22 年度と 0 % の平均）
- (4) 平成 24 年度以降 0.6 %（10 年間の平均）のケース（平成 23 年度は、平成 22 年度と 0.6 % の平均）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経済低位 × 0.5 (ケース A)	2.3%	0.65%	0.75%	0.70%	0.80%
平成 23 年度以降 0% (ケース B)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 24 年度以降 0% (ケース C)	2.3%	1.15%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 24 年度以降 0.6% (ケース D)	2.3%	1.45%	0.6%	0.6%	0.6%
(参考) 経済低位	2.3%	1.3%	1.5%	1.4%	1.6%

(注) 平成 22 年度は協会けんぽにおいて推計した値

### (3) 保険給付費の見通し

医療給付費は、平成 17 年度から平成 19 年度の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均(実績)を使用する。

70 歳未満	1.6%
70 歳以上 75 歳未満	1.9%
75 歳以上(後期高齢者支援金の推計に使用)	2.2%

(注) 平成 20 年度の医療費の伸びの実績には制度改正(8割給付が義務教育就学前まで拡大等)の影響が含まれているため使用していない。

現金給付費は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用する。

### 3. 平成 22 年度～平成 26 年度に係る収支見通し

(1)～(3)などを用いるとともに、国庫補助率については、13%、16.4%、20%の3つの場合、21年度末に見込まれる準備金不足額(4500億円)を踏まえ、財政均衡達成時期を22年度末(単年償還)、24年度末(3年償還)、26年度末(5年償還)の3つの場合に分けて試算を行う。

#### 4. 試算結果

##### 被保険者数の見通し

(単位:千人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
被保険者数	19,587	19,388	19,192	18,988	18,792

##### 総報酬額の見通し

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 経済低位 × 0.5 (ケースA)	714,900	711,900	710,000	707,400	705,700
(2) 平成23年度以降0% (ケースB)	714,900	707,300	700,200	692,700	685,600
(3) 平成24年度以降0% (ケースC)	714,900	699,200	692,100	684,700	677,700
(4) 平成24年度以降 0.6%(ケースD)	714,900	697,100	685,900	674,500	663,500

平成22年度～平成26年度に係る収支見通し(別添)

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(単年償還・国庫補助13%)

【別添】

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	70,300	68,100	69,900	71,700	73,400
	国庫負担(医療分)	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.9%	9.7%	9.9%	10.2%	10.5%

- (注) ・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。
- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
  - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
  - ・借入金に係る利子を見込んでいます。
  - ・この試算においては、予備費は計上していない。
  - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	70,300	68,100	69,900	71,700	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.9%	9.7%	10.1%	10.5%	10.8%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	70,300	68,100	69,900	71,700	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.9%	9.8%	10.2%	10.6%	10.9%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	70,300	68,100	69,900	71,600	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,600	80,700	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.9%	9.9%	10.3%	10.7%	11.2%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(単年償還・国庫補助16.4%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	68,500	66,300	68,000	69,700	71,500
	国庫負担(医療分)	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.7%	9.4%	9.7%	10.0%	10.2%

(注)・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	68,500	66,300	68,000	69,700	71,500
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.7%	9.5%	9.8%	10.2%	10.5%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	68,500	66,300	68,000	69,700	71,500
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.7%	9.6%	9.9%	10.3%	10.7%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	68,500	66,300	68,000	69,700	71,400
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,600	80,700	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.7%	9.6%	10.0%	10.4%	10.9%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(単年償還・国庫補助20%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	66,500	64,300	66,000	67,700	69,400
	国庫負担(医療分)	13,700	14,100	14,500	14,900	15,300
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.4%	9.1%	9.4%	9.7%	9.9%

(注)・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,500	64,300	66,000	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,900	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.4%	9.2%	9.5%	9.9%	10.2%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,500	64,300	66,000	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,700	80,700	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.4%	9.3%	9.6%	10.0%	10.3%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,500	64,300	66,000	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	80,500	78,600	80,700	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		4,500	0	0	0	0
前年度借入金償還		4,500	0	0	0	0
年度末準備金残高		0	0	0	0	0
均衡保険料率		9.4%	9.3%	9.7%	10.1%	10.6%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(3年償還・国庫補助13%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	67,300	69,700	71,400	71,700	73,400
	国庫負担(医療分)	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.9%	10.2%	10.2%	10.5%

(注)・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	67,300	69,600	71,400	71,700	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	9.9%	10.3%	10.5%	10.8%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	67,300	69,600	71,400	71,700	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	10.1%	10.4%	10.6%	10.9%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	67,300	69,600	71,400	71,600	73,400
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.5%	10.1%	10.5%	10.7%	11.2%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(3年償還・国庫補助16.4%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		11月時点試算				
収 入	保険料収入(医療分)	65,500	67,800	69,500	69,700	71,500
	国庫負担(医療分)	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.2%	9.6%	9.9%	10.0%	10.2%

- (注) ・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。
- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
  - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
  - ・借入金に係る利子を見込んでいます。
  - ・この試算においては、予備費は計上していない。
  - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	65,500	67,800	69,500	69,700	71,500
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.2%	9.7%	10.0%	10.2%	10.5%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	65,500	67,800	69,500	69,700	71,500
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.2%	9.8%	10.1%	10.3%	10.7%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%，24年度以降 0.6%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	65,500	67,800	69,500	69,700	71,400
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.2%	9.8%	10.2%	10.4%	10.9%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(3年償還・国庫補助20%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	63,600	65,800	67,500	67,700	69,400
	国庫負担(医療分)	13,700	14,100	14,500	14,900	15,300
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.0%	9.3%	9.6%	9.7%	9.9%

(注)・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,600	65,800	67,500	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,900	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.0%	9.4%	9.7%	9.9%	10.2%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,600	65,800	67,500	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,900
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.0%	9.5%	9.9%	10.0%	10.3%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,600	65,800	67,500	67,700	69,400
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,500	80,200	82,200	82,800	84,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,500	1,500	1,500	0	0
前年度借入金償還		4,500	3,000	1,500	0	0
年度末準備金残高		3,000	1,500	0	0	0
均衡保険料率		9.0%	9.5%	9.9%	10.1%	10.6%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(5年償還・国庫補助13%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	66,700	69,100	70,800	72,600	74,300
	国庫負担(医療分)	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.4%	9.8%	10.1%	10.4%	10.6%

(注) ・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,700	69,100	70,800	72,600	74,300
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.4%	9.9%	10.2%	10.6%	11.0%

- （注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。
- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
  - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
  - ・借入金に係る利子を見込んでいます。
  - ・この試算においては、予備費は計上していません。
  - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,700	69,100	70,800	72,600	74,300
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.4%	10.0%	10.3%	10.7%	11.1%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	66,700	69,100	70,800	72,600	74,300
	国庫負担（医療分）	10,000	10,300	10,600	10,900	11,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,700
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.4%	10.0%	10.4%	10.9%	11.3%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(5年償還・国庫補助16.4%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

区 分		平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入(医療分)	64,900	67,200	68,900	70,700	72,400
	国庫負担(医療分)	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.1%	9.5%	9.8%	10.1%	10.4%

- (注) ・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。
- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
  - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
  - ・借入金に係る利子を見込んでいます。
  - ・この試算においては、予備費は計上していない。
  - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	64,900	67,200	68,900	70,600	72,400
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.1%	9.6%	9.9%	10.3%	10.7%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	64,900	67,200	68,900	70,600	72,400
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.1%	9.7%	10.1%	10.4%	10.8%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%，24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	64,900	67,200	68,900	70,600	72,300
	国庫負担（医療分）	11,800	12,100	12,500	12,800	13,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,700
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		9.1%	9.7%	10.2%	10.6%	11.0%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ(医療分)の収支見通し(5年償還・国庫補助20%)

賃金の伸び： ケースA (経済低位×0.5)

(単位：億円)

	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		11月時点試算				
収 入	保険料収入(医療分)	63,000	65,300	66,900	68,600	70,300
	国庫負担(医療分)	13,700	14,100	14,500	14,900	15,300
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,100	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,600	2,700	2,600	2,500
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		8.9%	9.3%	9.5%	9.8%	10.1%

- (注) ・平成23年度以降の賃金の伸びは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年1月)の「経済低位」(ケース1-1-3)×0.5を前提としている。
- ・事業経費については、平成22年度見込み(平成21年11月)をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」(平成20年4月)に基づき伸ばしている。
  - ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
  - ・借入金に係る利子を見込んでいます。
  - ・この試算においては、予備費は計上していない。
  - ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースB（平成23年度以降0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,000	65,300	66,900	68,600	70,300
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,900	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,700	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,500
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		8.9%	9.3%	9.7%	10.0%	10.4%

（注）・平成23年度以降の賃金の伸びを0%としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースC（平成23年度 1.15%，24年度以降 0%）

（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,000	65,200	66,900	68,600	70,300
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,800
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	47,000	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,600	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,700	80,700	82,800	84,900
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		8.9%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを0%とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいます。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

賃金の伸び： ケースD（平成23年度 1.45%、24年度以降 0.6%）（単位：億円）

	区 分	平成22年度 11月時点試算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入	保険料収入（医療分）	63,000	65,200	66,900	68,600	70,300
	国庫負担（医療分）	13,700	14,100	14,500	14,800	15,200
	その他	300	300	300	300	300
	計	77,000	79,600	81,600	83,700	85,700
支 出	保険給付費	45,600	46,000	46,500	46,900	47,400
	前期高齢者納付金	11,900	11,900	12,600	13,400	14,300
	後期高齢者支援金	14,800	16,300	17,100	17,900	18,600
	退職者給付拠出金	2,000	2,700	2,700	2,700	2,600
	その他	1,700	1,800	1,800	1,900	2,000
	計	76,000	78,600	80,700	82,800	84,800
収支差		1,000	900	900	900	900
前年度借入金償還		4,500	3,600	2,700	1,800	900
年度末準備金残高		3,600	2,700	1,800	900	0
均衡保険料率		8.9%	9.5%	9.9%	10.3%	10.7%

（注）・平成24年度以降の賃金の伸びを過去10年間の実績の平均（0.6%）とし、平成23年度は平成22年度見込み（平成21年11月）と平成24年度（0.6%）の平均としている。

- ・事業経費については、平成22年度見込み（平成21年11月）をベースに、健診及び保健指導のみ「政府管掌健康保険特定健康診査等実施計画」（平成20年4月）に基づき伸ばしている。
- ・均衡保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。
- ・借入金に係る利子を見込んでいない。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

[参考] 協会けんぽ5年収支見通しの均衡保険料率に対する医療費改定(1%増)<sup>(注)</sup>の影響

(注)仮に22年度改定1%の増が行われた場合。その後は±0を想定。

	賃金上昇率						均衡保険料率への影響(差)				
		H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
国庫補助率13%	経済低位×0.5 (ケースA)	2.3%	0.65%	0.75%	0.70%	0.80%	0.08%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
	H23以降0% (ケースB)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.08%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
	H24以降0% (ケースC)	2.3%	1.15%	0.0%	0.0%	0.0%	0.08%	0.09%	0.10%	0.10%	0.10%
	H24以降0.6% (ケースD)	2.3%	1.45%	0.6%	0.6%	0.6%	0.08%	0.09%	0.10%	0.10%	0.11%
" 16.4%	経済低位×0.5 (ケースA)	2.3%	0.65%	0.75%	0.70%	0.80%	0.08%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
	H23以降0% (ケースB)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.08%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
	H24以降0% (ケースC)	2.3%	1.15%	0.0%	0.0%	0.0%	0.08%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
	H24以降0.6% (ケースD)	2.3%	1.45%	0.6%	0.6%	0.6%	0.08%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
" 20%	経済低位×0.5 (ケースA)	2.3%	0.65%	0.75%	0.70%	0.80%	0.07%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
	H23以降0% (ケースB)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.07%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
	H24以降0% (ケースC)	2.3%	1.15%	0.0%	0.0%	0.0%	0.07%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
	H24以降0.6% (ケースD)	2.3%	1.45%	0.6%	0.6%	0.6%	0.07%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%

注・均衡保険料率への影響は小数点第3位を四捨五入して表記している。

・平成22年度は11ヶ月分の影響である。